

2022年8月24日

タメニー株式会社

(証券コード: 東証グロース 6181)

**婚活支援システム「parms」
AIを搭載した新バージョンの京都府への再提供決定！
～婚活支援強化で地方活性化に寄与～**

タメニー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:佐藤茂、証券コード: 東証グロース 6181)は、京都府へ AI 機能を搭載した地方自治体向け婚活支援システム「parms(パームス)」を提供することになりましたので、お知らせいたします。なお、京都府が運営する「きょうと婚活応援センター(当社が運営業務を受託)」では、2022 年中に「parms」の利活用を開始する予定です。

■京都府の婚活支援システム導入背景

京都府では、結婚を希望する独身男女に対して、出会いから交際、結婚までのワンストップ支援を行うため、2015年10月に「きょうと婚活応援センター」を設置され、婚活相談や婚活イベントの実施のほか、婚活支援団体や市町村との連携促進により、府内全域で結婚に前向きに取り組める社会的機運を醸成してこられました。その過程で、当該センターでは2017年6月に弊社の婚活支援システム「parms」を導入し、イベント開催やその後のサポートを中心にご利用いただいております。一方で、近年ではコロナ禍により、登録会員数の減少や会員活動の停滞などの影響が生じてきたため、登録会員数の増加や交際率・成婚率の向上、会員の活動活性化や利便性向上、センター業務の効率化を推進するため、AI の活用等によってシステムの高度化を図る必要があると考えておられました。

そこで、既存システムの高度化に向けた公募型プロポーザルを実施され、この度、当社独自開発のAIを搭載した婚活支援システム「parms」を導入することを決定されました。導入後は、AIによるお相手のご紹介や移住婚に対応したオンラインお見合いなど、より多角的な婚活支援を行うことが可能となります。

なお、導入決定に際し、京都府のご担当者からは、以下のコメントをいただいております。



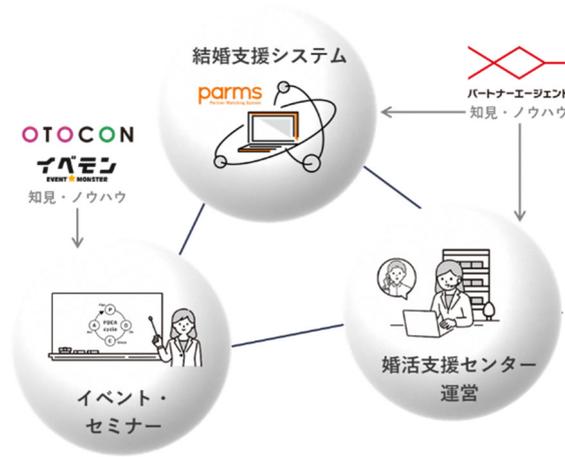
AI を活用した結婚支援システムの運用と
センター運営の業務を一体的に担っていただくことにより、
会員数の増加や交際率・成婚率の向上に期待しています。

■地方活性化のために

当社は官民一体となって、地方創生や少子化対策を行うことが持続可能な社会の実現につながると考え、当社結婚相談所(成婚率No.1※1)の有する知見やノウハウを可能な限り、地方の活性化のために活かしていただければと考えております。このため、当社結婚相談所を支える独自開発のマッチングシステムと同等程度の機能を有する「parms」を多くの地方自治体に提供させていただいております。また、これに加えて近年では、婚活支援センターの運営や各種イベント・セミナーの受託も行っております(地方自治体向け3Dオペレーション)。

引き続き、当社ではこれまで培った知見やノウハウを、地方の活性化はもとより、その先にあるよりよい社会の実現に向けて、様々な形で提供してまいります。

<地方自治体向け3Dオペレーション>



(提供・受託等の実績)	
・ 婚活支援システム「parms」の提供	福島県、京都府、埼玉県、秋田県、福井県、茨城県、宮城県、青森県、滋賀県、大分県(予定)
・ 婚活支援センターの運営受託	宮城県、京都府、滋賀県(予定)
・ イベント・セミナーの運営受託	多数

※1 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング 2022年1月調べ

以上

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】
 タメニー株式会社 広報担当:平田
 TEL:03-5759-2700 FAX:03-5759-2701 Mail:public@tameny.jp